

福井県における知的財産への取り組み

福井県産業労働部地域産業・技術振興課主任 龍田 光幸

目次

1. 福井県の産業振興施策の概要
 - (1) 地域の産業特性
 - (2) 産学官連携
 - (3) 公的機関によるバックアップ体制
 - (4) 知的財産に関する取組み
 - (5) 中小・ベンチャー企業への支援制度
2. 知的財産戦略の概要
3. 終わりに

.....

1. 福井県の産業振興施策の概要

(1) 地域の産業特性

福井県は日本列島中央部の日本海側に位置し、美しい山々と海に囲まれた、我が国有数の健康長寿県です。

また、越前・若狭の時代より、大陸と畿内を結ぶ芸術・文化、技能・交易等のゲートウェイとして栄え、四季を通じての湿潤な気候と粘り強く勤勉な県民性が相俟って、「技術＝ものづくり」を大切にす精神が育まれてきました。

平成14年の福井県の製造品出荷額は約1兆7千億円で全国37番目と決して大きくありませんが、国内合繊織物の4割を生産する繊維および国内生産額のシェア9割を占める眼鏡の両産業は長く本県経済を牽引してきた基幹産業です。

さらに、本年7月の「福井豪雨災害」から急ピッチで復興が進む越前和紙、越前漆器等の伝統的工芸品産業、進出企業が県内製造品出荷額の上位を占める化学や電気機械、日本屈指の発電能力を誇る電力分野など、多様な産業が集積しています。

しかしながら近年、中国等アジア諸国では生産コストの優位性に止まらず、技術力や製品品質も飛躍的に向上してきました。

これにより、汎用的で付加価値の高くない製品の生産が急速に海外に移転したことに加え、こうした製品の輸入増に伴う国内販売価格の下落等により、多くの県内企業がダメージを受け、本県産業の活力低下をもたらしました。

(2) 産学官連携

平成15年4月に就任した西川知事は、こうした厳しい経済情勢を踏まえて、マニフェスト「福井元気宣言」の最重要課題として位置づけた「元気な産業」の実現に向けて、産学官連携による先端的な技術開発・高付加価値商品の開発を積極的に進めることとし、具体的な数値目標として、平成18年度末までに「県内産学官共同研究取組企業数の倍増」を掲げています。

また、同年8月には、豊富な海外勤務や大企業の経営経験を持つ山本副知事を登用し、産学官連携や企業誘致をはじめ「元気な産業づくり」全般にわたる庁内の舵取りを機動的に進めています。

さらに、平成16年度から新たに、知事のリーダーシップの下、県内の大学、企業、産業支援機関等の代表が一堂に会する「福井県産力戦略本部」を創設し、本県の「産力＝ものを産み出す力」の強化に産学官が力を合わせて取り組んでいます。

現在、同本部では、繊維、眼鏡、機械・金属、化学・プラスチック等の県内産業に蓄積した固有技術や比較優位技術を分析した上で、将来の本県産業を支える有望技術分野の選定や本県がその分野でのメッカとなるための戦略を検討しています。

(3) 公的機関によるバックアップ体制

県内企業の技術支援体制としては、県の11試験研究機関と(財)福井県産業支援センター(以下、産業支援センターという。)が連携して取り組んでいます。

中でも、工業技術センターは県内製造業の身近な支援機関として中核的な役割を果たしています。

一例を挙げると、同センターの技術指導・相談件数は年間約14,000件、設備利用・依頼試験件数は年間約10,000件に達しており、この他、技術普及のための講習会開催や、より充実した技術情報の提供といった点にも力を入れています。

さらに、同センターの研究開発成果としての特許については、「材料の創製・加工関連技術分野」を中心に、

登録特許 39 件，出願中特許 40 件（平成 16 年 4 月 1 日現在），さらに特許の実施許諾契約企業数 14 件，実施料収入約 6,000 千円余り（平成 15 年度実績）と全国の公設試験研究機関中でも優れた実績をあげています。

一方，山本副知事が理事長を勤める産業支援センターでは，県内産学官を対象とした自主事業のほか，国の公募型競争資金獲得に向けた大型プロジェクトの総合調整や採択案件の進捗管理をはじめ，産学官連携コーディネート人材連絡会議の開催や県内技術シーズ・ニーズ調査の実施など，産学官連携の幅広い支援を行っています。

（4）知的財産に関する取組み

平成 8 年に県の直接事業でスタートした「福井県知的所有権センター」は，利用者の利便性の向上を目的に，本年 4 月 1 日より（社）発明協会福井県支部に運営を委託しました。

これにより，県内の知的財産に関する出願から活用までのワンストップ相談窓口，総合的かつ体系的な知財関連事業の実施体制が整備されました。

今後は，特許情報活用支援アドバイザーおよび特許流通アドバイザーと県内の大学，試験研究機関，産業支援機関との連携をこれまで以上に強化することにより，特許活用による県内企業の効率的・効果的な技術導入やベンチャー創業を促進させる取組みや，知的所有権センター以外の機関に属する特許相談人材や技術目利き人材との，より緊密な情報交換を推進するための産業支援人材のネットワークを強化する取組みが求められています。

（5）中小・ベンチャー企業への支援制度

産業支援センターでは，民間企業 OB 人材を採用し，新規創業，販路開拓，販売促進等に関する県内企業のマネジメントを支援しています。

さらに，県では，創業・ベンチャー・経営革新等に関する各種制度融資，県内産学官共同研究グループや県内企業に対する技術開発補助制度により，中小・ベンチャー企業の資金面からの支援にも力を入れています。

2. 知的財産戦略の概要

1でも述べたように，生産拠点の国外移転や固有技術・ノウハウの陳腐化，あるいは海外流出等により，県内産業のグローバルな競争力の低下が懸念されています。

そこで，福井県では，国の知財政策との的確な連携と適切な役割分担を念頭に置きながら，県内の知的財

産の創造・保護・活用に関する企業活動を積極的に支援することにより，県内産業の国際競争力を維持・強化していくことを目的に，平成 16 年度内に「福井県知的財産活用プログラム（仮称）」を策定します。

去る 6 月 15 日には，県内の企業経営者，大学関係者，弁理士，弁護士，産業支援人材，行政関係者で構成する第一回目のプログラム策定委員会を開催し，「県内企業の知財意識を高め，知財活動を支援する」ことを基本理念に，

① 知財意識の高揚

② 知財活動に関する企業支援ネットワークの構築

③ 知財活動に関する企業支援メニューの充実

の三本の柱を軸として，県庁内の知財ワーキンググループでの実務的な検討を重ね，具体的な内容を協議しています。

なお，この会議結果等については，福井県のホームページ（<http://info.pref.fukui.jp/tisan/tizai/index.html>）からアクセスできますので，ご覧ください。

今後は，10 月中旬の第 2 回目の策定委員会で中間報告案を討議，年明けの第 3 回目の委員会で最終案を取りまとめた後，今年度内に決定する予定です。

3. 終わりに

特許庁の「特許年次報告書」によれば，福井県内の特許出願件数はここ数年，年間約 800 件強で，全都道府県中 26 番目前後で推移しています。国の各種統計調査によれば，福井県の人口は約 83 万人で全国 43 番目，県内総生産は約 3.3 兆円で全国 40 番目，県内製造品出荷額は 1.7 兆円で全国 37 番目ですから，こうした数字と比較しますと，本県の知財創出能力はかなりのものと考えられます。

しかしながら，既に知財戦略を策定し，具体的な知財施策に着手している東京都，大阪府，愛知県等の先進都道府県に近づき，質で負けない知財を創出するためには，これに満足することなく，知財創出者の裾野拡大を図るとともに，企業における適正な知財管理や知財の有効活用を積極的に推進し，「知財取組み先進県」をめざす必要があります。

福井県の知財への取り組みは緒についたばかりで，その着実な推進に当たっては，弁理士や弁護士など知財専門家との連携を強化することが必要不可欠です。

現在，福井県内には弁理士 5 名が活躍されていますが，県内企業からは必ずしも十分な数とは言えないとの声も聞かれます。

今回、日本弁理士会知的財産支援センターから知財分野をはじめ本県の産業振興施策を紹介させていただき貴重な機会をいただきましたので、これを契機として、これまで以上に日本弁理士会との連携を強化させていただき、知財に関する即戦力となる企業人材、あるいは次代を担う人材育成の分野を中心に、福井県の知財の取組みに大いにご協力いただけることを期待しています。



第1回福井県知的財産活用プログラム策定委員会

【都道府県別特許出願件数表（日本人によるもの）】

特許庁特許年次報告書 2004 に基づき作成

区分	都道府県別	2001年	都道府県別	2002年（対前年比）	都道府県別	2003年（対前年比）
1	東 京	186,669	東 京	180,146 97%	東 京	175,234 97%
2	大 阪	67,842	大 阪	62,044 91%	大 阪	62,367 101%
3	神 奈 川	29,942	神 奈 川	27,732 93%	神 奈 川	26,738 95%
4	愛 知	25,103	愛 知	25,505 102%	愛 知	26,360 95%
5	京 都	11,155	京 都	10,542 95%	京 都	10,900 103%
6	兵 庫	9,846	兵 庫	9,125 93%	兵 庫	7,877 86%
7	静 岡	6,146	静 岡	6,164 101%	静 岡	6,047 98%
8	埼 玉	6,129	埼 玉	5,654 92%	埼 玉	5,555 98%
9	福 岡	3,917	福 岡	3,788 97%	福 岡	3,420 99%
10	千 葉	3,692	千 葉	3,448 93%	千 葉	3,396 90%
11	群 馬	3,091	群 馬	2,900 94%	群 馬	2,803 100%
12	長 野	2,510	長 野	2,792 111%	長 野	2,738 94%
13	広 島	2,495	広 島	2,548 102%	広 島	2,617 103%
14	岐 阜	2,015	岐 阜	1,770 113%	岐 阜	1,996 113%
15	愛 媛	1,899	愛 媛	1,762 97%	愛 媛	1,796 102%
16	山 口	1,817	山 口	1,725 86%	山 口	1,673 108%
17	三 重	1,636	三 重	1,723 91%	三 重	1,595 92%
18	山 口	1,626	山 口	1,546 95%	山 口	1,551 90%
19	茨 城	1,573	茨 城	1,365 83%	茨 城	1,412 111%
20	新 潟	1,411	新 潟	1,318 93%	新 潟	1,312 100%
21	宮 城	1,357	宮 城	1,272 94%	宮 城	1,219 89%
22	北 海 道	1,231	北 海 道	1,226 131%	北 海 道	1,134 107%
23	富 山	1,064	富 山	1,112 90%	富 山	1,108 100%
24	石 川	1,015	石 川	1,084 107%	石 川	1,015 83%
25	滋 賀	933	滋 賀	1,059 100%	滋 賀	955 88%
26	福 井	853	福 井	830 99%	福 井	842 101%
27	和 歌 山	835	和 歌 山	824 103%	和 歌 山	834 101%
28	栃 木	812	栃 木	753 88%	栃 木	730 97%
29	山 梨	802	山 梨	655 104%	山 梨	671 114%
30	徳 島	678	徳 島	653 108%	徳 島	626 96%
31	香 川	629	香 川	649 96%	香 川	572 87%
32	奈 良	604	奈 良	590 73%	奈 良	555 86%
33	山 形	526	山 形	487 104%	山 形	534 117%
34	福 島	511	福 島	458 87%	福 島	491 101%
35	島 根	494	島 根	429 87%	島 根	420 98%
36	熊 本	469	熊 本	409 80%	熊 本	344 84%
37	岩 手	314	岩 手	317 102%	岩 手	280 92%
38	鹿 島	310	鹿 島	303 96%	鹿 島	273 86%
39	佐 賀	276	佐 賀	243 111%	佐 賀	246 103%
40	宮 崎	260	宮 崎	239 92%	宮 崎	241 107%
41	長 崎	252	長 崎	226 82%	長 崎	234 96%
42	大 分	240	大 分	225 100%	大 分	230 112%
43	沖 縄	226	沖 縄	222 93%	沖 縄	210 109%
44	青 森	218	青 森	214 107%	青 森	196 92%
45	高 知	217	高 知	205 81%	高 知	188 84%
46	秋 田	200	秋 田	193 89%	秋 田	179 81%
47	鳥 取	138	鳥 取	161 117%	鳥 取	143 89%
	の 他	789	の 他	823 104%	の 他	854 104%
	合 計	386,767	合 計	369,458 96%	合 計	362,711 98%

注：その他の欄は、都道府県が特定できない出願の件数を示す。

お問合せ先

福井県産業労働部地域産業・技術振興課産学官連携推進室
 TEL: 0776-20-0374
 E-Mail: m-tatsuta-92@ain.pref.fukui.jp
 URL: http://www.info.pref.fukui.jp/tisan/sangaku/